

内外経済の留意すべき点

資料1

海外経済

中東・北アフリカ

- 中東・北アフリカ諸国の政情混乱長期化
- サウジアラビア等における原油供給への影響

中国

- 中国のインフレ高進
- 中国の不動産価格の急落
- 中国の社会不安の深刻化

アメリカ

- 予算不成立(期限3/18)→連邦政府機能停止
- 法定債務上限の引上げ合意せず
⇒4/15~5/31に上限到達、資金調達不能に
- アメリカの景気回復腰折れ(失業率の高止まり、住宅市場の更なる冷え込み等)
⇒QE2終了(6月末)後をめぐる市場の見方(6/21~22 FOMC)

欧州

- 財政困難国への支援基金拡充合意せず(3/24~25 EU首脳会議)
- ギリシャ、アイルランド等の財政再建の行き詰まり
- ECBの利上げ(4/7 ECB理事会)

マーケット

- ・原油など一次産品価格の高騰(供給削減)
- ・急激な円高
- ・世界的な株価急落
- ・金利の変動

国内

- 脆弱な景気状況
- 予算審議
- 社会保障・税一体改革の議論
- 「平成の開国」の遅れ
⇒企業の成長期待低下、海外移転のおそれ

- その他留意点
特定地域への高い輸入依存度(原油、レアアース等)、
バーゼルⅢへの対応(2013~19年段階的实施)

日本経済への影響

- 企業収益圧迫、マインド悪化
⇒設備投資、雇用・賃金抑制
- 家計購買力の低下、マインド悪化
⇒消費抑制
- 世界需要の縮小
⇒輸出減 ⇒生産活動抑制
- 金融システムへの影響

※これらは相互に関連し、影響が増幅する可能性あり

依然として脆弱な個人消費や企業の生産・投資活動を抑制し、持ち直しに向かいつつある景気に悪影響

各種の景気下押しインパクト(試算)

	実質GDP押下げ
原油価格20%上昇	▲ 0.2
円高(対ドル10%増価)	▲ 0.2
金利高(短期1%、長期金利0.4%)	▲ 0.5
世界景気減速(世界需要1%縮小)	▲ 0.1

(注)「短期日本経済マクロ計量モデル」による1年目の乗数

【2011年度までに終了する主な経済対策】

- 家電エコポイント 2011年3月末
- フラット35S10年間金利1%下げ 2011年12月末
- エコカー減税 2012年3~4月末